

過疎・高齢地域における人口変化動向と定住意識に関する研究

群馬工業高等専門学校 環境都市工学科 ○学生員 下風満希子
群馬工業高等専門学校 環境都市工学科 正会員 森田 哲夫

1. はじめに

(1) 研究の背景・目的

中山間地域において急激な過疎化、高齢化がみられる。人口が減少し、高齢者ばかりになると、村おこしのためのお祭りや子供のための行事ができなくなり、地域の活気がなくなってしまうなどの問題が生じると考えられる。

本研究は、群馬県内の市町村の人口変化動向を分析した上で、過疎・高齢地域におけるアンケート調査により人口移動の要因を把握し、定住促進に向けた考察を行う。

(2) 研究の位置づけ

人口移動に関する既存研究¹⁾²⁾³⁾では、人口移動実態やUターン意向について分析しており、人口移動の要因として就業機会があげられている。また、過疎地域の交通特性やサービスに着目した研究⁴⁾⁵⁾⁶⁾が存在する。以上より、人口移動の要因として就業機会、交通環境が考えられるが、その両方に着目した研究は少ない。本研究は、群馬県内の過疎化、高齢化の著しい地域において、就業機会、交通環境に着目し定住意識を把握するものである。

2. 過疎・高齢地域の現状把握

(1) 過疎・高齢地域の抽出

過疎地域自立促進特別措置法によると、過疎地域の人口要件は「国勢調査の結果による昭和35年から平成7年の35年間の人口減少率が30%以上である」とされており、本研究では5年間に換算し5%以上減少した市町村を過疎地域とする(平成12、17年国勢調査)。高齢者は65才以上とし、国連資料等による「超高齢社会(高齢化率21%以上)」を高齢地域(平成17年国勢調査)の条件とした。本研究では、以上の条件を2つとも満たす市町村を過疎・高齢地域とし、全54市町村中13市町村を過疎・高齢地域として抽出した(図-2)。

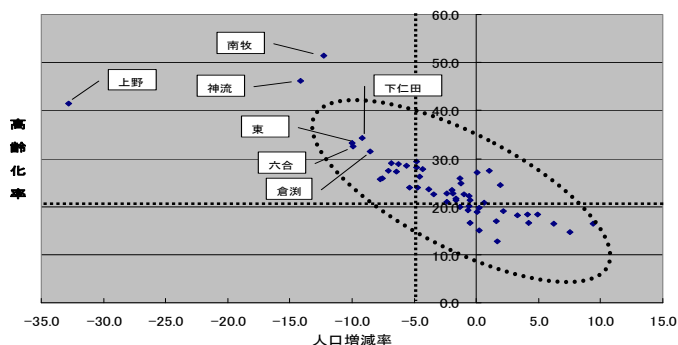


図-1 人口増減率と高齢化率の関係



図-2 過疎・高齢地域の分布

(2) 過疎・高齢地域就業機会

過疎・高齢地域就業機会の把握をするため、居住者の通勤先を分析した。図-2は県内市町村の自宅での就業率を人口増減率と高齢化率との関係で示したものである。人口減少が大きい市町村、高齢化率の高い市町村は自宅での就業率が高い傾向があり、自宅での就業機会がないと他市町村へ転出する傾向があることが想定される。さらに、過疎・高齢地域について自宅以外の通勤先を分析したところ、自宅や自市町村での就業機会がなくても隣接する他市町村での就業機会があれば、人口減少が小さい傾向がみられた。以上より、就業機会が少ないことが、

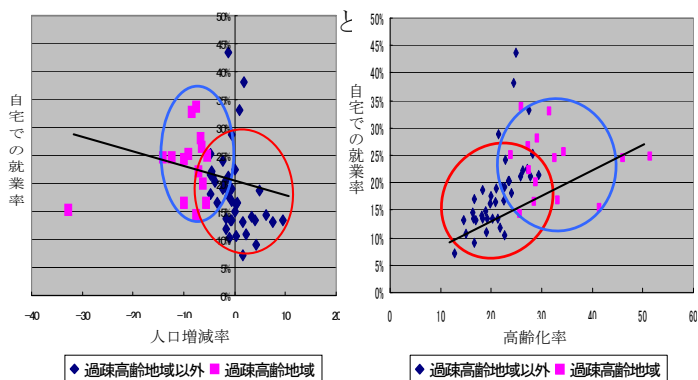


図-2 人口増減率・高齢化率と自宅での就業率の関係

(3) 過疎高齢地域の交通環境

過疎・高齢地域について、公共交通のサービス水準と人口増減率、高齢化率の関係を把握した。その結果から、鉄道駅数の少ない市町村、駅までのアクセス距離の大きい(駅あたり可住地面積が大きい)市町村では人口増減率が高く、高齢化率が高い傾向にあることがわかった。このことから、公共交通サービス水準が低いことが、過疎・高齢化の進む要因と考えられる。

キーワード 過疎、高齢、定住

連絡先 〒371-8530 前橋市鳥羽町580 群馬工業高等専門学校環境都市工学科 TEL027-254-9179 E-mail: tmorita@cvtl.gunma-ct.ac.jp

3. 過疎・高齢地域の定住意識

(1) 対象地域

過疎・高齢地域の1つである吾妻郡六合村において居住者の定住意識に関するアンケート調査を実施した。六合村は、ダム建設等による例外的な人口変化のない市町村のうち、人口減少が大きく、高齢化率が高い市町村の1つである（人口増減率-9.9%、高齢化率32.5%）。

(2) アンケート調査概要

調査概要は表-1のとおりである。

表-1 調査概要

調査期間	2007年10～11月
調査方法	回覧板と合わせて配布、郵送回収
調査対象	世帯の高校生以上の人
調査内容	個人属性（性別、年齢、職業） 交通（自動車・免許保有、外出行動・交通満足度） 定住意識、転出理由
配布数	662世帯（小倉地区除く）、各世帯に3人分封入
回収数	266世帯・530人 回収率40.2%（世帯）

(3) 定住意識の分析

「これからもずっと住み続ける」「たぶん住み続ける」と回答した人は8割であった（図-3）。「わからない」「村外に転居する」との回答は16%であり、この理由（図-4）は、仕事や通勤に不便という回答が最も多く1/3を占めている。このことから村内に働く場所が少なく、通勤圏内にもないということがわかる。次に、買物に不便、公共交通が不便と続く。買物に不便というのは買物をするための場所が遠く移動に困難という理由だと考えられる。公共交通が不便という回答とあわせると交通環境に満足していないという理由が全体の回答の1/3を占める。

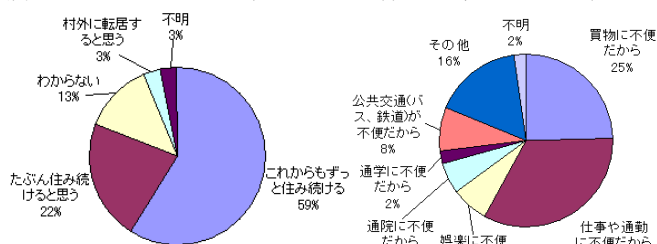
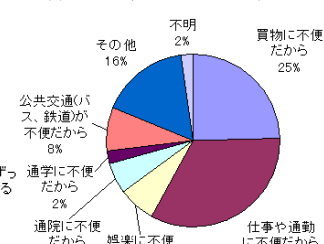


図-3 定住意識

図-4 転出理由



年齢階層別の定住意識では、若年層では定住意識が低く、今後、過疎・高齢化が更に進行すると予想される。

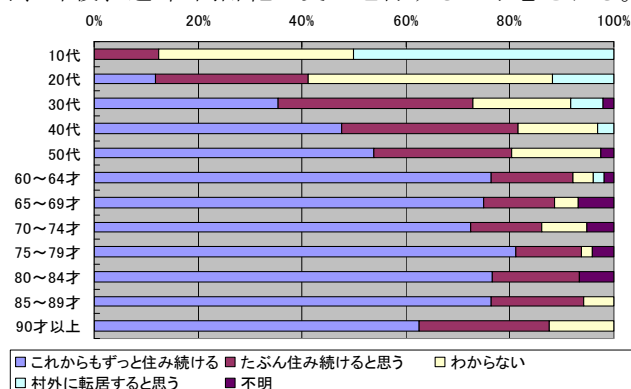


図-5 年齢階層別定住意識

次に、交通環境満足度（図-6）みると、満足しているという回答は9%、満足していないという回答が半数以上と、地域の道路、公共交通（鉄道・バス）に対する不満は大きいことがわかる。

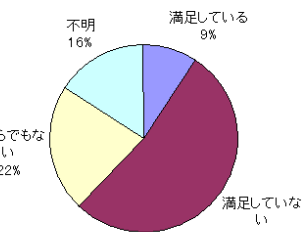


図-6 交通環境満足度

交通満足度の回答が「満足している」「満足していない」の人について定住意識をみると（図-7）、満足していない人は定住意識が低く、満足している人は高いことがわかる。このことから、交通環境に満足していないと定住意識が低くなるといえる。

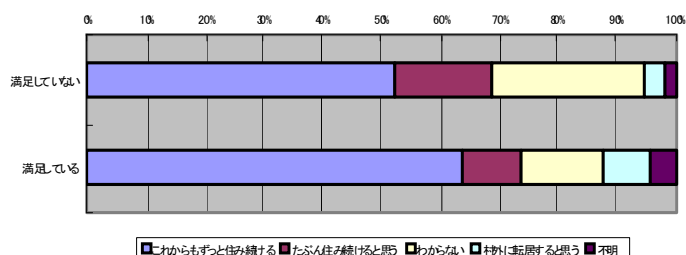


図-7 交通満足度別の定住意識

4. まとめ

本研究では、群馬県内の市町村から過疎・高齢地域を抽出し、人口変化の要因として就業機会、交通環境があげられることを示した。また、六合村におけるアンケート調査を通じ、定住意識と就業機会・交通環境との関係を分析することにより、人口変化要因を検証した。

過疎・高齢地域において、人口転出を抑制していくためには、就業機会の視点からは、自宅・自市町村の就業の場の確保（例：SOHO等）、あるいは近隣の拠点となる市町村における就業の場の確保が考えられる。交通環境の視点からは、高齢者の交通環境の確保のための公共交通の確保（例：乗り合いタクシー）が考えられる。

謝辞：本研究は、長岡技術科学大学「平成19年度 高専との共同研究」（環境・建設系 佐野可志准教授）として進めています。ここに記し、感謝の意を表します。

【参考文献】

- 1) 高田博祐, 奥山育英, 近藤一: 山村過疎地の実態に関する研究, 土木学会年次学術講演会講演概要集第4部, 47巻, pp.478-479, 1992
- 2) 村澤範一, 春名攻, 川端信之: 地域出身者のUターン意向分析とUターン促進施策に関する考察, 土木学会年次学術講演会講演概要集第4部, 50巻, pp.852-853, 1995
- 3) 岡道治, 近藤光男, 青山青隆, 高田礼栄: 地方圏における市町村間の人口移動モデル, 土木学会年次学術講演会講演概要集第4部, 49巻, pp.116-117, 1994
- 4) 鯉坂悟史, 井上信昭, 堤香代子, 野口達也: 過疎地域の交通特性の分析, 土木学会年次学術講演会講演概要集第4部, 48巻, pp.448-449, 1993
- 5) 元田良孝, 高嶋裕一, 堀端義裕, 及川立一: 過疎地の交通特性に関する基礎研究, 土木学会年次学術講演会講演概要集第4部, 55巻, pp.662-663, 2000
- 6) 喜多秀行, 谷本圭志, 有田和人: 過疎地域におけるバスサービスの利便性調査手法と評価手法の提案, 土木学会土木計画学研究・講演集, 24-2巻, pp.743-746, 2001